

# 日興AM中国A株ファンド2 〈愛称 黄河Ⅱ〉

## 運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2022年9月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興AM中国A株ファンド2」は、2022年9月21日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興AM中国A株ファンド2	「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興AM中国A株ファンド2	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<452505>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

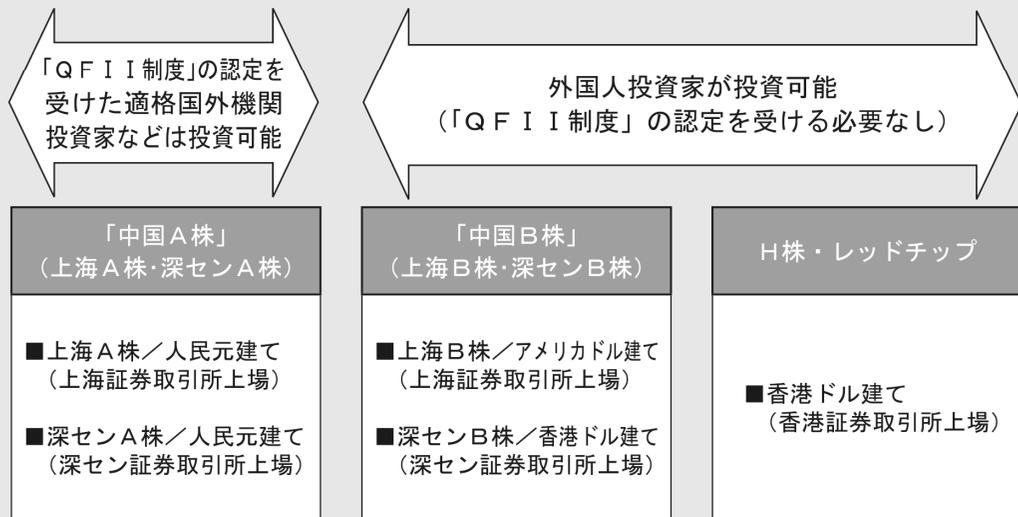
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○ファンドの特色

Q F I I 制度を利用して、中華人民共和国(以下「中国」といいます。)企業の人民元建株式(中国A株)に直接投資を行ないます。

- 2002年12月のQ F I I 制度施行を受け、中国証券監督管理委員会(C S R C)から認定を受けた国外の機関投資家は、中国企業の人民元建証券への投資が可能となりました。
- 日興アセットマネジメントは、2003年12月にQ F I I の資格を取得したことにより、人民元建証券に直接投資を行なう投資信託を設定・運用しています。

### 外国人投資家と「中国株」との関係



■ Q F I I 制度とは、一定の適格条件を満たし、中国の証券市場に投資することについて、中国証券監督管理委員会(C S R C)の認定を受け、かつ国家外貨管理局(S A F E)から投資限度額の認可を取得した国外の機関投資家に対して、従前は認められていなかった中国証券市場への投資を認める制度です(2002年12月1日施行)。

- ・ Q F I I (適格国外機関投資家) : Qualified Foreign Institutional Investors
- ・ C S R C (中国証券監督管理委員会) : China Securities Regulatory Commission
- ・ S A F E (国家外貨管理局) : State Administration of Foreign Exchange

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分配	み 期騰 落 中率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2018年9月21日)	22,376	0	△13.4	255.21	△16.7	94.0	1.5	2,165
15期(2019年9月24日)	23,954	0	7.1	272.43	6.7	94.8	—	2,130
16期(2020年9月23日)	31,700	0	32.3	299.42	9.9	97.7	—	2,392
17期(2021年9月21日)	37,040	0	16.8	329.94	10.2	97.5	—	2,387
18期(2022年9月21日)	34,444	0	△7.0	284.54	△13.8	98.1	—	2,056

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、設定時を100として2022年9月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株式 組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2021年9月21日	円 37,040	% —	% —	329.94	% —	% 97.5
9月末	36,134	△2.4	△1.3	325.75	△1.3	97.1
10月末	38,281	3.4	△1.8	323.86	△1.8	97.7
11月末	38,698	4.5	△1.4	325.37	△1.4	97.8
12月末	38,158	3.0	0.1	330.39	0.1	97.6
2022年1月末	35,320	△4.6	△7.0	306.84	△7.0	97.6
2月末	34,954	△5.6	△4.2	316.09	△4.2	97.7
3月末	33,607	△9.3	△10.0	296.92	△10.0	97.9
4月末	29,839	△19.4	△17.7	271.64	△17.7	97.3
5月末	31,266	△15.6	△11.8	290.85	△11.8	97.6
6月末	36,446	△1.6	△6.0	310.28	△6.0	97.6
7月末	35,255	△4.8	△10.0	296.95	△10.0	97.3
8月末	34,892	△5.8	△11.4	292.30	△11.4	95.1
(期末) 2022年9月21日	34,444	△7.0	△13.8	284.54	△13.8	98.1

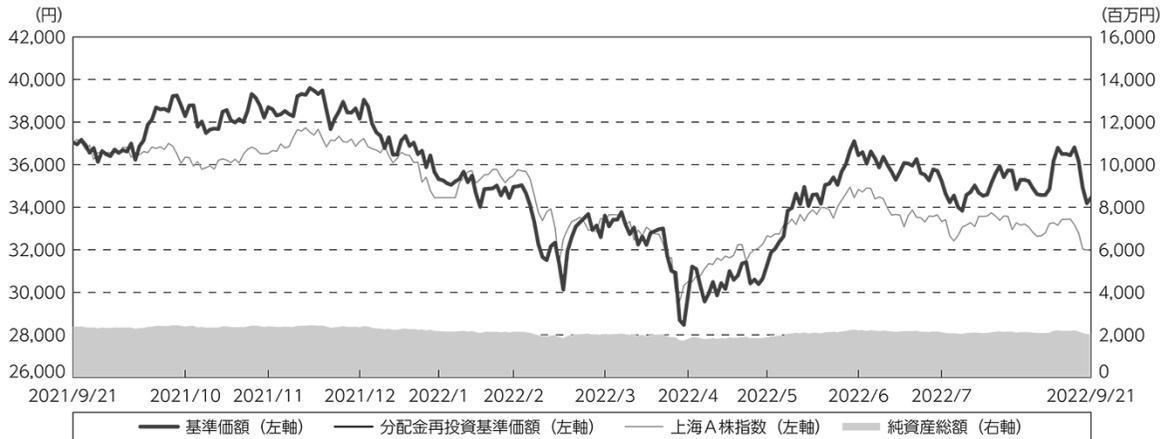
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2021年9月22日～2022年9月21日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：37,040円

期 末：34,444円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および上海A株指数は、期首(2021年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 上海A株指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として中国企業の人民元建株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 景気刺激策や金融緩和期待が市場の下支えとなったこと。
- ・ 上海のロックダウン(都市封鎖)解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・ 米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民幣元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中国の景気減速懸念や電力不足、不動産開発大手の債務問題、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大などが悪材料となったこと。
- ・新型コロナウイルスのオミクロン型変異株を巡る懸念や欧米各国の金融引き締めペースの加速化懸念などから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどが重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。

## 投資環境

## (株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではほぼ横ばいとなりました。

期間の初めから2021年11月にかけては、金融緩和期待が下支えとなる一方で、景気減速懸念を受けた利益確定圧力や、国内の電力不足問題、不動産開発大手の債務問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染再拡大などの悪材料から市場は一進一退で推移しました。その後、12月上旬は中央経済工作会議を控えて景気刺激策と流動性緩和期待で市場は急反発したものの、オミクロン型変異株への警戒感や米国の対中制裁強化なども重しとなり、年末にかけては軟調に推移しました。

2022年の年明けからは、中国人民銀行による金融緩和が行なわれたものの、2022年上半期の経済成長の減速懸念や欧米各国の金融引き締めペースを巡る警戒感などを背景に大幅に下落しました。2月の春節（旧正月）明けに、当局が一段の金融政策緩和を行なうシグナルを強めてセンチメントが改善し、景気支援策期待を支えに市場は一時反発しました。しかし2月後半にロシアがウクライナへ侵攻すると、地政学的リスクの高まりから世界的なリスクオフが広がって市場は再び下落基調となりました。その後4月末にかけても、対露制裁による原油需給の悪化からエネルギー価格が高騰して景気減速懸念が広がったことや、オミクロン型変異株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して下値を切り下げました。

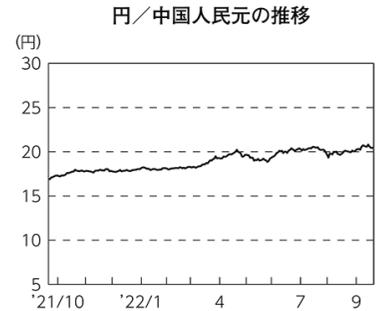
6月にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。

しかし期間末にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が拡がるなかで中国市場も再び下落基調で期間末を迎えました。

期間を通じては、円安による押し上げ効果で下落幅は大きく縮小し、中国の株式市場の円ベース・リターンは期間の初めと比べてほぼ横ばいで期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「中国A株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(中国A株マザーファンド)

期間の初めから2021年末にかけては、中国A株市場が概ね安定的に推移するなかで構造的な投資機会が注目されました。当ファンドのパフォーマンスはほぼ市場平均並みとなり、新エネルギー関連や、景気循環、製造業の高度化などの構造的な機会をより重視しました。

2022年の初めから4月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが重しとなって中国市場は海外市場とともに低迷しました。さらに、一部都市におけるロックダウン措置も悪材料に2020年3月以来の安値をつけるなかで、リスクセンチメントの悪化が響いて当ファンドは市場平均から出遅れました。当ファンドでは市場の調整局面で優良成長株の積み増しを進めるリバランスを行ないました。

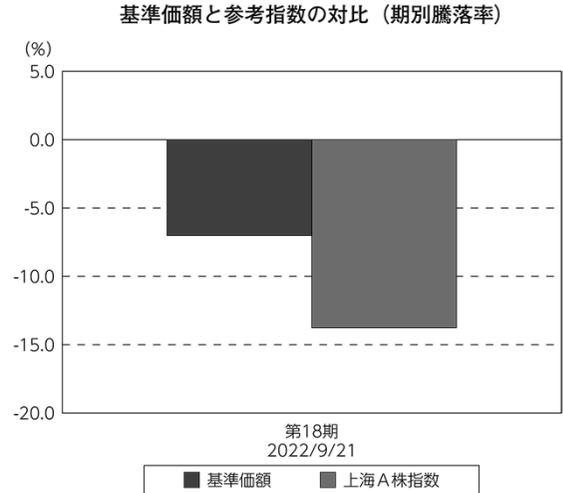
5月から期間末にかけては、流動性緩和や景気刺激策期待などから市場が一旦反発したものの、不動産市場や消費の低迷、ゼロコロナ政策の継続などを背景に反発の契機がないなかで市場は二番底をつけました。当ファンドのパフォーマンスは景気循環株や脱炭素化関連株などが寄与して市場平均に比べて下落幅が限定的でした。

期間を通じては、新エネルギー関連や自動車などを中心とする成長株のポジションへの利益確定圧力などが響き、当ファンドのパフォーマンスは市場平均をアンダーパフォームしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 上海A株指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2021年9月22日～ 2022年9月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,526

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(中国A株マザーファンド)

当ファンドでは、中国A株市場は2022年8月に二番底をつけたと考えており、底打ちして徐々に回復すると予想しています。しかしこの反発は短期的にはそれほど強くないと考えられることから、引き続き構造的な投資機会に焦点を当てる方針です。中国経済についても今後数ヶ月内に二番底を迎える可能性があると考えています。ゼロコロナ政策は国内消費の足かせとなっており、また、不動産市場も引き締め政策の転換にもかかわらず低迷しており、住宅購入者が市場に対する信頼感を回復するにはまだ時間がかかるとみられます。他方、輸出とインフラ建設が今後数ヶ月の経済成長に寄与するとみられます。こうしたことから、国内総生産(GDP)成長は四半期毎に回復して2022年通年ベースでは4%程度の成長になると予想しており、2022年の上場企業の収益成長率も0~5%の伸びを予想しています。世界的なインフレ圧力と新型コロナウイルスの感染拡大という逆風環境を考慮するとこれは妥当な水準であり、株式市場は比較的安定的に推移すると考えています。当ファンドでは引き続き、脱炭素化関連や、テクノロジーの進化、消費と製造業の高度化などの分野における構造的な成長機会に注目しています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオにおけるバリエーションを維持する方針です。2022年8月はバリュー株とグロース株のパフォーマンス格差が縮小するなかで、短期的な市場スタイルの変化が生じました。従って、当ファンドではグロース株へ再び軸足を移す予定であり、新エネルギー関連と従来型エネルギーの両方を選好しています。新エネルギー関連は原油・天然ガス価格の高騰を受けて2022年急速に成長しており、世界的なインフレが落ち着くまではこの勢いは止まらないと予想しています。また、スマートEVや脱炭素化関連についてもまだこれから大きな成長余地があると考えています。一方で、消費関連やヘルスケア関連についても引き続き安値拾いの機会をうかがう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	814	2.310	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 388)	(1.100)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 388)	(1.100)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 39)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	127	0.360	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 127)	(0.360)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	69	0.194	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 69)	(0.194)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	39	0.110	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 37)	(0.105)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,049	2.974	
期中の平均基準価額は、35,237円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

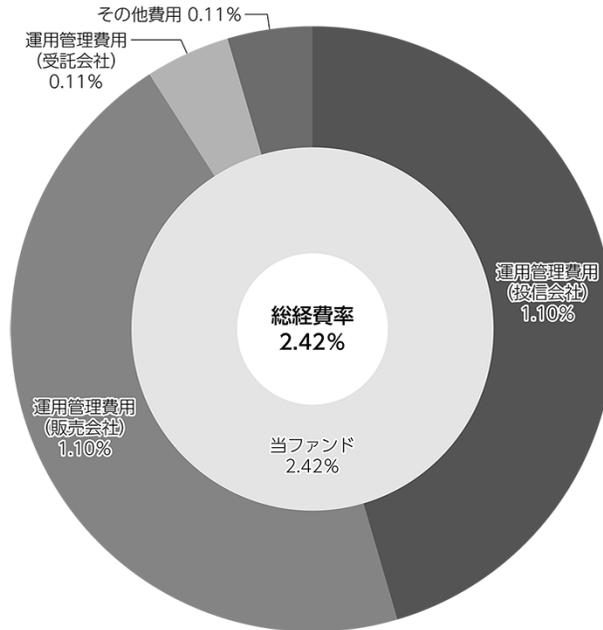
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.42%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中国A株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 34,451	千円 213,845

## ○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中国A株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,675,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,579,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年9月21日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
中国A株マザーファンド		371,328	336,877	2,030,627

(注) 親投資信託の2022年9月21日現在の受益権総口数は、2,460,456千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国A株マザーファンド	2,030,627	96.8
コール・ローン等、その他	67,606	3.2
投資信託財産総額	2,098,233	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,823,921千円)の投資信託財産総額(15,066,876千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.31円、1中国人民幣=20.4786円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,098,233,304
コール・ローン等	52,659,547
中国A株マザーファンド(評価額)	2,030,627,946
未収入金	14,945,811
(B) 負債	41,895,525
未払解約金	18,108,937
未払信託報酬	23,741,359
未払利息	70
その他未払費用	45,159
(C) 純資産総額(A-B)	2,056,337,779
元本	597,008,026
次期繰越損益金	1,459,329,753
(D) 受益権総口数	597,008.026口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,444円

(注) 当ファンドの期首元本額は644,598,624円、期中追加設定元本額は1,389,080円、期中一部解約元本額は48,979,678円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,444円です。

## ○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,001
支払利息	△ 5,001
(B) 有価証券売買損益	△ 105,088,938
売買益	7,639,830
売買損	△ 112,728,768
(C) 信託報酬等	△ 50,177,230
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 155,271,169
(E) 前期繰越損益金	697,398,982
(F) 追加信託差損益金	917,201,940
(配当等相当額)	( 1,095,633,657)
(売買損益相当額)	(△ 178,431,717)
(G) 計(D+E+F)	1,459,329,753
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,459,329,753
追加信託差損益金	917,201,940
(配当等相当額)	( 1,095,645,188)
(売買損益相当額)	(△ 178,443,248)
分配準備積立金	726,803,108
繰越損益金	△ 184,675,295

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2021年9月22日～2022年9月21日の期間に当ファンドが負担した費用は12,612,809円です。

(注) 分配金の計算過程(2021年9月22日～2022年9月21日)は以下の通りです。

項 目	2021年9月22日～ 2022年9月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,095,645,188円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	726,803,108円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,822,448,296円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	30,526円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2021年9月22日から2022年9月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 中国 A 株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2022年9月21日）  
（2021年9月22日～2022年9月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。  
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。  
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		上海 A 株指数		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
14期(2018年9月21日)	35,528	△11.6	212.67	△16.7	95.3	1.5	43,325
15期(2019年9月24日)	38,937	9.6	227.02	6.7	96.0	—	26,311
16期(2020年9月23日)	52,937	36.0	249.51	9.9	99.3	—	21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831

(注) 参考指数は、設定時を100として2022年9月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海 A 株指数		株組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(期首) 2021年9月21日	円	%			%
	63,389	—	274.95	—	98.9
9月末	61,849	△2.4	271.46	△1.3	98.6
10月末	65,697	3.6	269.88	△1.8	99.1
11月末	66,557	5.0	271.14	△1.4	99.1
12月末	65,744	3.7	275.32	0.1	99.1
2022年1月末	60,909	△3.9	255.70	△7.0	99.0
2月末	60,384	△4.7	263.40	△4.2	99.1
3月末	58,141	△8.3	247.43	△10.0	99.2
4月末	51,630	△18.6	226.36	△17.7	98.9
5月末	54,248	△14.4	242.37	△11.8	98.8
6月末	63,489	0.2	258.56	△6.0	98.9
7月末	61,503	△3.0	247.46	△10.0	98.5
8月末	60,992	△3.8	243.58	△11.4	96.3
(期末) 2022年9月21日	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年9月22日～2022年9月21日)

## 基準価額の推移

期間の初め63,389円の基準価額は、期間末に60,278円となり、騰落率は△4.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・景気刺激策や金融緩和期待が市場の下支えとなったこと。
- ・上海のロックダウン(都市封鎖)解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中国の景気減速懸念や電力不足、不動産開発大手の債務問題、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大などが悪材料となったこと。
- ・新型コロナウイルスのオミクロン型変異株を巡る懸念や欧米各国の金融引き締めペースの加速化懸念などから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどが重しとなったこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



上海 A 株指数（指数化）の推移



## (株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではほぼ横ばいとなりました。

期間の初めから2021年11月にかけては、金融緩和期待が下支えとなる一方で、景気減速懸念を受けた利益確定圧力や、国内の電力不足問題、不動産開発大手の債務問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染再拡大などの悪材料から市場は一進一退で推移しました。その後、12月上旬は中央経済工作会議を控えて景気刺激策と流動性緩和期待で市場は急反発したものの、オミクロン型変異株への警戒感や米国の対中制裁強化なども重しとなり、年末にかけては軟調に推移しました。

2022年の年明けからは、中国人民銀行による金融緩和が行なわれたものの、2022年上半期の経済成長の減速懸念や欧米各国の金融引き締めペースを巡る警戒感などを背景に大幅に下落しました。2月の春節（旧正月）明けに、当局が一段の金融政策緩和を行なうシグナルを強めてセンチメントが改善し、景気支援策期待を支えに市場は一時反発しました。しかし2月後半にロシアがウクライナへ侵攻すると、地政学的リスクの高まりから世界的なリスクオフが広がって市場は再び下落基調となりました。その後4月末にかけても、対露制裁による原油需給の悪化からエネルギー価格が高騰して景気減速懸念が広がったことや、オミクロン型変異株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して下値を切り下げました。

6月にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。

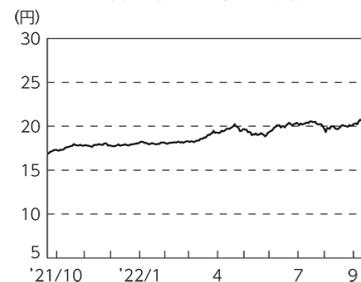
しかし期間末にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も再び下落基調で期間末を迎えました。

期間を通じては、円安による押し上げ効果で下落幅は大きく縮小し、中国の株式市場の円ベース・リターンは期間の初めと比べてほぼ横ばいで期間末を迎えました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／中国人民元の推移



## ポートフォリオ

期間の初めから2021年末にかけては、中国A株市場が概ね安定的に推移するなかで構造的な投資機会が注目されました。当ファンドのパフォーマンスはほぼ市場平均並みとなり、新エネルギー関連や、景気循環、製造業の高度化などの構造的な機会をより重視しました。

2022年の初めから4月にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが重しとなって中国市場は海外市場とともに低迷しました。さらに、一部都市におけるロックダウン措置も悪材料に2020年3月以来の安値をつけるなかで、リスクセンチメントの悪化が響いて当ファンドは市場平均から出遅れました。当ファンドでは市場の調整局面で優良成長株の積み増しを進めるリバランスを行ないました。

5月から期間末にかけては、流動性緩和や景気刺激策期待などから市場が一旦反発したものの、不動産市場や消費の低迷、ゼロコロナ政策の継続などを背景に反発の契機がないなかで市場は二番底をつけました。当ファンドのパフォーマンスは景気循環株や脱炭素化関連株などが寄与して市場平均に比べて下落幅が限定的でした。

期間を通じては、新エネルギー関連や自動車などを中心とする成長株のポジションへの利益確定圧力などが響き、当ファンドのパフォーマンスは市場平均をアンダーパフォームしました。

## ○今後の運用方針

当ファンドでは、中国A株市場は2022年8月に二番底をつけたと考えており、底打ちして徐々に回復すると予想しています。しかしこの反発は短期的にはそれほど強くないと考えられることから、引き続き構造的な投資機会に焦点を当てる方針です。中国経済についても今後数ヶ月内に二番底を迎える可能性があると考えています。ゼロコロナ政策は国内消費の足かせとなっており、また、不動産市場も引き締め政策の転換にもかかわらず低迷しており、住宅購入者が市場に対する信頼感を回復するにはまだ時間がかかるとみられます。他方、輸出とインフラ建設が今後数ヶ月の経済成長に寄与するとみられます。こうしたことから、国内総生産（GDP）成長は四半期毎に回復して2022年通年ベースでは4%程度の成長になると予想しており、2022年の上場企業の収益成長率も0~5%の伸びを予想しています。世界的なインフレ圧力と新型コロナウイルスの感染拡大という逆風環境を考慮するとこれは妥当な水準であり、株式市場は比較的安定的に推移すると考えています。当ファンドでは引き続き、脱炭素化関連や、テクノロジーの進化、消費と製造業の高度化などの分野における構造的な成長機会に注目しています。

こうした見通しの下、当ファンドではポートフォリオにおけるバークレイ構造を維持する方針です。2022年8月はバリュー株とグロース株のパフォーマンス格差が縮小するなかで、短期的な市場スタイルの変化が生じました。従って、当ファンドではグロース株へ再び軸足を移す予定であり、新エネルギー関連と従来型エネルギーの両方を選好しています。新エネルギー関連は原油・天然ガス価格の高騰を受けて2022年急速に成長しており、世界的なインフレが落ち着くまではこの勢いは止まらないと予想しています。また、スマートEVや脱炭素化関連についてもまだこれから大きな成長余地があると考えています。一方で、消費関連やヘルスケア関連についても引き続き安値拾いの機会をうかがう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 223 (223)	% 0.367 (0.367)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	121 (121)	0.198 (0.198)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	65 ( 65 )	0.107 (0.107)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	409	0.672	
期中の平均基準価額は、60,928円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月21日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 54,250	千香港ドル 133,962	百株 118,350	千香港ドル 151,183
	中国	440,620 ( 12,175)	千中国人民元 997,199 ( 5,332)	563,507	千中国人民元 1,219,075
	中国オフショア	1,000	千香港・オフショア人民元 10,903	5,298	千香港・オフショア人民元 31,461

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	46,675,429千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,579,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月22日～2022年9月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年9月21日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	50,000	—	—	—	素材	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	3,300	9,405	172,205	素材	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	9,000	—	—	—	各種金融	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	7,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	1,400	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TIANQI LITHIUM CORP-H	—	1,000	8,205	150,233	素材	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	—	1,000	7,400	135,494	食品・飲料・タバコ	
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	—	5,000	15,175	277,854	エネルギー	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	7,000	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	74,400	10,300	40,185	735,787	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<5.0%>	
(中国)			千中国人民元			
3PEAK INC-A	400	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	700	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AIR CHINA LTD-A	—	12,500	13,050	267,245	運輸	
APPOTRONICS CORP LTD-A	4,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	20,000	14,740	301,854	銀行	
BANK OF NANJING CO LTD -A	20,000	12,000	12,660	259,259	銀行	
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	—	10,000	14,070	288,133	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	—	15,500	26,737	547,546	エネルギー	
CHINA MERCHANTS BANK-A	10,000	4,500	15,543	318,298	銀行	
NUODE INVESTMENT CO LTD -A	6,000	—	—	—	資本財	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	5,000	6,500	16,646	340,897	資本財	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	—	4,200	12,532	256,654	保険	
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	13,000	—	—	—	資本財	
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	12,000	6,000	11,052	226,329	各種金融	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	700	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GUANGHUI LOGISTICS CO LTD-A	—	9,000	9,801	200,710	不動産	
HENAN MINGTAI AL INDUSTRIA-A	3,500	—	—	—	素材	
CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	2,200	—	—	—	素材	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	8,000	5,000	8,540	174,887	銀行	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	1,800	—	—	—	資本財	
KBC CORP LTD-A	—	370	10,856	222,326	素材	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	180	150	28,170	576,882	食品・飲料・タバコ	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	5,320	1,708	8,546	175,027	半導体・半導体製造装置	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	3,500	1,200	9,364	191,777	自動車・自動車部品	
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	—	2,000	15,548	318,401	資本財	
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	17,000	—	—	—	各種金融	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,016	2,016	8,720	178,581	保険	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	—	9,000	15,876	325,118	不動産	
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	—	280	10,709	219,314	資本財	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	11,000	6,000	15,522	317,868	耐久消費財・アパレル	
QINGDAO GAOCHE TECHNOLOGY C-A	—	1,200	10,299	210,921	半導体・半導体製造装置	
RAYTRON TECHNOLOGY CO LTD-A	1,300	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	6,000	—	—	—	資本財	
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A	14,500	—	—	—	自動車・自動車部品	

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	—	2,600	15,405	315,472	消費者サービス
SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	—	4,500	10,327	211,492	エネルギー
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	—	2,300	11,304	231,500	自動車・自動車部品
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	—	220	8,608	176,292	半導体・半導体製造装置
TANGSHAN SANYOU CHEMICAL I-A	8,000	—	—	—	素材
TONGWEI CO LTD-A	4,700	1,400	7,042	144,210	食品・飲料・タバコ
TRINA SOLAR CO LTD-A	2,500	1,600	10,620	217,499	半導体・半導体製造装置
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	2,500	1,000	11,100	227,312	素材
WUXI APPTEC CO LTD-A	—	1,800	13,329	272,959	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	10,000	11,000	14,135	289,465	エネルギー
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	—	1,200	10,746	220,063	素材
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	—	4,000	8,448	173,003	運輸
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	1,000	—	—	—	素材
ZHUZHOU KIBING GROUP CO LT-A	8,000	—	—	—	資本財
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	—	1,540	10,090	206,630	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NINGBO CO LTD -A	4,000	5,000	15,570	318,851	銀行
BYD CO LTD-A	750	650	17,823	365,003	自動車・自動車部品
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	2,000	1,350	11,473	234,964	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	—	700	8,857	181,381	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	400	500	21,050	431,084	資本財
DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A	—	2,000	8,520	174,477	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	12,000	10,800	20,833	426,634	各種金融
FORYOU CORP	5,000	1,600	7,344	150,394	自動車・自動車部品
GF SECURITIES CO LTD-A	10,000	8,000	12,336	252,624	各種金融
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	—	520	12,220	250,259	資本財
GOERTEK INC -A	6,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	—	850	12,031	246,393	自動車・自動車部品
HUBEI FEILIHUA QUARTZ GLAS-A	—	2,200	13,151	269,326	資本財
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	—	2,100	13,503	276,522	半導体・半導体製造装置
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	—	2,100	10,176	208,402	素材
KESHUN WATERPROOF TECHNOLO-A	10,000	—	—	—	素材
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	3,399	2,999	10,049	205,796	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	3,000	1,400	7,492	153,442	耐久消費財・アパレル
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	450	—	—	—	半導体・半導体製造装置
OVCTEK CHINA INC-A	—	1,500	5,991	122,687	ヘルスケア機器・サービス
RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	7,000	—	—	—	素材
SHANKI TAIGANG STAINLESS-A	14,000	—	—	—	素材
PING AN BANK CO LTD-A	10,000	—	—	—	銀行
SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	1,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SHENZHEN ZHAOWEI MACHINERY-A	2,000	—	—	—	資本財
TIANQI LITHIUM INDUSTR IND-A	1,000	—	—	—	素材
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,400	1,050	11,985	245,451	資本財
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	1,200	1,100	12,362	253,174	ソフトウェア・サービス
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	—	5,500	11,720	240,019	食品・飲料・タバコ
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	4,000	—	—	—	資本財
XINJIANG ZHONGTAI CHEMICAL-A	10,000	—	—	—	素材
YUNNAN ALUMINIUM CO LTD-A	7,000	—	—	—	素材
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	600	400	7,276	149,018	素材
SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	3,700	—	—	—	素材
ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	2,200	1,600	11,804	241,745	半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG HAILIIDE NEW MATER-A	12,000	—	—	—	素材

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(中国)		百株	百株	千中国人民元	千円
ZTE CORP-A		7,000	—	—	—
小 計		326,916	216,204	683,718	14,001,594
		銘柄数<比率>	58	55	<94.4%>
(中国オフショア)				千香港・オフショア人民元	
CHINA MERCHANTS BANK-A		2,299	—	—	—
PING AN INSURANCE GROUP CO-A		1,999	—	—	—
小 計		4,298	—	—	—
		銘柄数<比率>	2	—	<—%>
合 計		405,615	226,504	—	14,737,381
		銘柄数<比率>	65	59	<99.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,737,381	% 97.8
コール・ローン等、その他	329,495	2.2
投資信託財産総額	15,066,876	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (14,823,921千円) の投資信託財産総額 (15,066,876千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.31円、1中国人民元=20.4786円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,066,876,849
コール・ローン等	329,495,394
株式(評価額)	14,737,381,455
(B) 負債	235,847,143
未払解約金	235,846,817
未払利息	326
(C) 純資産総額(A-B)	14,831,029,706
元本	2,460,456,027
次期繰越損益金	12,370,573,679
(D) 受益権総口数	2,460,456,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,278円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,236,572,588円、期中追加設定元本額は143,222,565円、期中一部解約元本額は919,339,126円です。

(注) 2022年9月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	1,685,528,174円
・日興AM中国A株ファンド	438,050,726円
・日興AM中国A株ファンド2	336,877,127円

(注) 1口当たり純資産額は6,0278円です。

## ○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,167,151
受取配当金	218,465,650
受取利息	1,695,619
その他収益金	14,049
支払利息	△ 8,167
(B) 有価証券売買損益	△ 959,303,251
売買益	6,012,509,374
売買損	△ 6,971,812,625
(C) 保管費用等	△ 19,572,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 758,708,723
(E) 前期繰越損益金	17,279,812,226
(F) 追加信託差損益金	748,659,512
(G) 解約差損益金	△ 4,899,189,336
(H) 計(D+E+F+G)	12,370,573,679
次期繰越損益金(H)	12,370,573,679

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年9月22日から2022年9月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。